

各 位

平成16年1月期第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 問合せ先 常務取締役経営企画本部長 室伏 伸哉
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成16年1月期第1四半期の業績(平成15年2月1日~平成15年4月30日) (百万円未満切捨)

	平成15年1月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年1月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	1,367	1,408	3.0%	7,066
営業損益	431	240	-	316
経常損益	447	232	-	337
当期純損益	422	199	-	387
総資産	5,832	7,433	27.5	7,608
株主資本	4,738	6,164	30.1	6,363

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成15年1月期 第1四半期		平成16年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ソフトウェアの受託開発事業	1,245	91.0%	1,230	87.3%	1.2%	6,360	90.0%
コンテンツ系事業	122	9.0%	178	12.7%	45.6%	706	10.0%
合計	1,367	100.0%	1,408	100.0%	3.0%	7,066	100.0%

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成15年1月期 第1四半期		平成16年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	666	53.6	621	50.6	6.6	2,974	46.7
固定・屋内情報端末	183	14.7	159	12.9	13.0	881	13.9
その他	24	2.0	0	0.1	96.8	188	3.0
基盤開発	58	4.7	59	4.9	2.8	295	4.7
その他	0	0.0	1	0.1	117.7	21	0.3
小計	933	75.0	843	68.6	9.7	4,360	68.6
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	218	17.6	277	22.5	26.7	1,375	21.8
固定・屋内情報端末	59	4.8	86	7.0	44.3	428	6.6
その他	19	1.6	4	0.4	76.2	85	1.3
基盤開発	13	1.0	18	1.5	43.1	110	1.7
小計	311	25.0	386	31.4	24.2	2,000	31.4
合計	1,245	100.0	1,230	100.0	1.2	6,360	100.0

(注) 平成15年1月期第1四半期及び平成16年1月期第1四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成15年2月1日～平成15年4月30日）

当四半期におけるわが国の経済は、株式市況の低迷、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、経済回復には時間がかかると思われます。また、米国の景気低迷や重症急性呼吸器症候群（SARS）の感染拡大の懸念に伴う経済への影響もあり、当面、厳しい状況が続くと思われます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたコピキタスな時代に向けた情報家電の市場は、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とコピキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行い、2月にはCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）向けに携帯端末メーカーであるサムスン、モトローラ、LGなど10社以上に供給し、4月には端末メーカー7社から搭載端末がそれぞれ発表されました。3月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売するFOMA端末「N2051NEC」、「F2051」及び「P2102V」に「NetFront v3.0」を、NEC製最新欧州版及びサムスン製最新海外版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」、Java実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を供給いたしました。新技術の開発につきましては、クアルコム社のBREW用新ブラウザを開発、アドビシステムズ社とnon-PC端末向けのAdobe PDFの実現に向けた共同開発をそれぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は14億8百万円（対前年同期比3.0%増加）、経常損失は2億32百万円、第1四半期純損失は1億99百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

国際「iモード」の開始により、当社製ソフトウェアを採用する携帯端末メーカーは増加傾向にあり、次世代携帯電話関連の開発案件についても継続的に受託しておりますが、製品売上高の受託開発については、最終検収前の仕掛中の案件が多かったことから、売上高は12億30百万円（対前年同期比1.2%減少）にとどまりました。また、次世代携帯電話及び携帯電話以外の情報家電に向けた技術強化のための研究開発を進めたことにより、営業損失は2億35百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、さらに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront v3.0」「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、家庭用据え置き電話向けに「NetFront v3.0」、家庭用ゲーム機、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給を行いました。

しかしながら、最終検収前の仕掛中の案件が多かったことから、製品売上高は8億43百万円（対前年同期比9.7%減少）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は3億86百万円（対前年同期比24.2%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度第1四半期における売上高は、月刊誌を始めとする雑誌類の出版売上が堅調であり、これに伴い広告収入も増加傾向にあることから、1億78百万円(対前年同期比45.6%増加)を計上いたしました。しかしながら、事業運営のための全経費を回収するには至らず、営業損失は4百万円となりました。

3. 当期の見通し(平成15年2月1日～平成16年1月31日)

平成16年1月期の見通しにつきましては、我が国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、北米、欧州、中国等においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、早期の黒字化に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、連結業績につきましては、売上高91億67百万円(対前期比29.7%増加)、経常利益6億1百万円、当期純利益5億85百万円を見込んでおります。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに注記事項

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 第1四半期末 (平成15年4月30日現在)		前連結会計年度 第1四半期末 (平成14年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	*2	3,979,550		3,112,166		3,419,024	
2. 売掛金		1,344,998		789,199		2,223,462	
3. 有価証券		36		29,500		35	
4. たな卸資産		495,424		375,580		397,998	
5. その他		355,708		232,327		216,075	
貸倒引当金		2,652		1,210		3,479	
流動資産合計		6,173,066	83.0	4,537,565	77.8	6,253,117	82.2
固定資産							
1. 有形固定資産	*1	572,693	7.7	609,274	10.4	588,137	7.7
2. 無形固定資産		163,866	2.2	125,691	2.2	166,478	2.2
3. 投資その他の資産		563,586		559,541		641,514	
貸倒引当金		40,081		-		41,066	
投資その他の資産合計		523,505	7.1	559,541	9.6	600,448	7.9
固定資産合計		1,260,064	17.0	1,294,507	22.2	1,355,064	17.8
資産合計		7,433,130	100.0	5,832,073	100.0	7,608,181	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 第1四半期末 (平成15年4月30日現在)		前連結会計年度 第1四半期末 (平成14年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	242,845		177,720		305,570	
2. 短期借入金 *2	330,000		200,000		330,000	
3. 賞与引当金	108,771		183,619		100,494	
4. 返品調整引当金	19,372		21,661		35,894	
5. その他	487,622		428,210		389,080	
流動負債合計	1,188,611	16.0	1,011,211	17.3	1,161,039	15.3
固定負債						
1. 繰延税金負債	13,507		17,678		20,219	
2. 退職給付引当金	54,077		30,269		46,813	
3. その他	10,376		20,760		13,910	
固定負債合計	77,961	1.1	68,708	1.2	80,943	1.0
負債合計	1,266,573	17.1	1,079,919	18.5	1,241,982	16.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,407	0.0	13,195	0.2	2,813	0.0
(資本の部)						
資本金	4,066,254	54.7	-	-	-	-
資本剰余金	4,739,629	63.8	-	-	-	-
利益剰余金	2,731,682	36.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	18,653	0.3	-	-	-	-
為替換算調整勘定	71,295	0.9	-	-	-	-
資本合計	6,164,149	82.9	-	-	-	-
資本金	-	-	3,229,004	55.4	4,064,254	53.4
資本準備金	-	-	3,902,154	67.0	4,737,629	62.3
欠損金	-	-	2,502,222	42.9	2,531,962	33.3
その他有価証券評価差額金	-	-	24,412	0.4	27,922	0.4
為替換算調整勘定	-	-	85,610	1.4	65,542	0.9
資本合計	-	-	4,738,957	81.3	6,363,384	83.7
負債、少数株主持分及び資本合計	7,433,130	100.0	5,832,073	100.0	7,608,181	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 第1四半期 〔自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日〕		前連結会計年度 第1四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年4月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	1,408,522	100.0	1,367,635	100.0	7,066,643	100.0
売上原価	672,235	47.7	528,578	38.6	2,749,269	38.9
売上総利益	736,286	52.3	839,057	61.4	4,317,374	61.1
返品調整引当金繰入額	19,372	1.4	21,661	1.6	35,894	0.5
返品調整引当金戻入額	35,894	2.5	31,591	2.3	31,591	0.4
差引売上総利益	752,808	53.4	848,988	62.1	4,313,071	61.0
販売費及び一般管理費 *1	993,082	70.5	1,280,034	93.6	4,629,542	65.5
営業損失	240,274	17.1	431,045	31.5	316,470	4.5
営業外収益						
1. 受取利息	2,013		1,601		9,085	
2. 受取賃貸料	-		318		-	
3. 高度人材確保助成金	-		4,019		8,102	
4. 為替差益	7,645		-		-	
5. その他	610		589		19,455	
営業外収益合計	10,268	0.7	6,527	0.5	36,642	0.5
営業外費用						
1. 支払利息	1,392		716		5,744	
2. 持分法による投資損失	-		13,091		-	
3. 為替差損	-		8,881		36,298	
4. その他	696		26		15,517	
営業外費用合計	2,088	0.1	22,717	1.7	57,559	0.8
経常損失	232,094	16.5	447,235	32.7	337,387	4.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	2,792		-		1	
2. 貸倒引当金戻入益	949		1,180		-	
3. 関連会社清算配当金	29,124		-		-	
特別利益合計	32,865	2.4	1,180	0.1	1	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損 *2	-		59		13,042	
2. 投資有価証券評価損	-		-		10,300	
3. 出資金投資損失	-		-		7,593	
4. 貸倒引当金繰入額	-		-		21,745	
5. 貸倒損失	-		-		31,919	
特別損失合計	-	-	59	0.0	84,600	1.2
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	199,229	14.1	446,115	32.6	421,985	6.0
法人税、住民税及び事業税	1,022	0.1	1,364	0.1	4,225	0.0
少数株主損失	532	0.0	25,353	1.8	39,123	0.6
第1四半期(当期)純損失	199,719	14.2	422,126	30.9	387,087	5.4

四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 第1四半期 〔自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日〕		前連結会計年度 第1四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年4月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,737,629		-		-
資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行	2,000	2,000	-	-	-	-
資本剰余金第1四半期末(期末)残高		4,739,629		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,531,962		-		-
利益剰余金減少高						
第1四半期純損失	199,719	199,719	-	-	-	-
利益剰余金第1四半期末(期末)残高		2,731,682		-		-
欠損金期首残高		-		2,080,096		2,080,096
欠損金増加高						
持分法適用会社の減少 による欠損金増加高	-	-	-	-	64,778	64,778
第1四半期(当期)純損失		-		422,126		387,087
欠損金第1四半期末(期末)残高		-		2,502,222		2,531,962

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 第1四半期 〔自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日〕	前連結会計年度 第1四半期 〔自 平成14年2月1日 至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純損失		199,229	446,115	421,985
減価償却費		39,266	34,249	164,532
持分法による投資損益		-	13,091	3,951
固定資産除却損		-	59	13,042
投資有価証券売却益		2,792	-	1
関連会社清算配当金		29,124	-	-
貸倒引当金の増減額		1,812	1,180	23,900
賞与引当金の増加額		8,276	98,991	15,866
退職給付引当金の増加額		7,263	3,086	19,630
返品調整引当金の増減額		16,521	9,930	4,302
受取利息及び受取配当金		2,013	1,601	9,685
為替差損益		-	8,881	-
支払利息		1,392	716	5,744
売上債権の増減額		884,114	150,813	1,286,698
たな卸資産の増減額		95,792	81,970	59,552
仕入債務の増減額		65,817	49,197	79,555
その他		25,077	9,393	81,205
小計		502,133	106,770	1,254,991
利息及び配当金受取額		2,065	1,556	9,577
利息支払額		3,624	2,050	6,606
法人税等支払額		4,090	4,421	4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		496,484	111,685	1,256,144
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	330,332	765,319
定期預金の払戻による収入		60,040	-	802,174
短期貸付金の貸付による支出		-	77,010	-
有形固定資産の取得による支出		8,575	36,276	124,884
無形固定資産の取得による支出		3,082	34,480	118,324
投資有価証券の売却による収入		8,792	-	1
関連会社清算配当による収入		53,624	-	-
その他		5,887	-	278,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		116,686	478,099	484,585
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	200,000	330,000
株式発行による収入		4,000	-	1,670,500
その他		-	-	3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,000	200,000	2,004,365
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,876	6,101	6,923
現金及び現金同等物の増加額 / 減少額		620,047	395,887	256,712
現金及び現金同等物の期首残高		2,616,043	2,364,235	2,364,235
連結除外による現金及び現金同等物減少高		-	-	4,904
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		3,236,091	1,968,348	2,616,043

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度第1四半期 [自 平成15年2月1日] [至 平成15年4月30日]	前連結会計年度第1四半期 [自 平成14年2月1日] [至 平成14年4月30日]	前連結会計年度 [自 平成14年2月1日] [至 平成15年1月31日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも当四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司</p> <p>なお、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス(北京)有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社アクセス・クロッシングは休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び欠損金(持分に見合う額)が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕	前連結会計年度第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 の数 3社 アイティアアクセス株式 会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社エグゼモバイル</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結 子会社の数 1社 株式会社アクセス・ク ロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、 第1四半期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額） 等に及ぼす影響が軽微で あるため、持分法の適用 範囲から除外してありま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 の数 6社 アイティアアクセス株式 会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネ スコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 の数 3社 アイティアアクセス株式 会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、前連結会計年度 まで持分法を適用して おりましたぷうば株式 会社については当連結 会計年度中の株式の 売却により、株式 会社モバイルビジネ スコミュニケーションズ については清算手 続きの終了により、 また株式会社セガ・ アクセスについては 清算手続きが進行 し重要性がなくな ったため、当連結 会計年度より持分 法の範囲から除外 しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結 子会社の数 1社 株式会社アクセス・ク ロッシング</p> <p>持分法非適用会社は、 当期純損失（持分 に見合う額）及び 欠損金（持分 に見合う額）に及 ぼす影響が軽微 であるため、持 分法の適用範囲 から除外して あります。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕	前連結会計年度第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕																										
3. 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日	アクセス・チャイナ・インク	1	アクセス(北京)有限公司	3月31日	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 同 左</p>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	アクセス(北京)有限公司	1
会社名	第1四半期 決算日																												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日																												
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日																												
アクセス・チャイナ・インク	1																												
アクセス(北京)有限公司	3月31日																												
会社名	第1四半期 決算日																												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日																												
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日																												
会社名	決算日																												
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日																												
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	1																												
アクセス・チャイナ・インク	12月31日																												
アクセス(北京)有限公司	1																												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p>																										

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕	前連結会計年度第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕	前連結会計年度第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕	前連結会計年度第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 . 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>当連結会計年度第1四半期 〔自 平成15年2月1日〕 〔至 平成15年4月30日〕</p>	<p>前連結会計年度第1四半期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度第1四半期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度第1四半期の計上額は241千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が低くなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度第1四半期まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度第1四半期末の残高は241,843千円)は、当連結会計年度第1四半期末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度第1四半期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」(前連結会計年度第1四半期末の計上額(「為替差益」)は2,751千円)は、当連結会計年度第1四半期において重要性が高くなりましたので、区分掲記していません。</p>

追 加 情 報

当連結会計年度第1四半期 [自 平成15年2月1日] [至 平成15年4月30日]	前連結会計年度第1四半期 [自 平成14年2月1日] [至 平成14年4月30日]	前連結会計年度 [自 平成14年2月1日] [至 平成15年1月31日]
<p>連結貸借対照表について</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>連結剰余金計算書について</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>また、当連結会計年度より「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」として表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について</p> <p>当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第1四半期末 (平成15年4月30日現在)	前連結会計年度第1四半期末 (平成14年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 334,456千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 209,995千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 304,635千円
*2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 330,000千円	*2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 200,000千円	*2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 330,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第1四半期 〔自平成15年2月1日 至平成15年4月30日〕	前連結会計年度第1四半期 〔自平成14年2月1日 至平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年2月1日 至平成15年1月31日〕
*1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 給 与 手 当 388,690千円 研究開発費 263,850千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 給 与 手 当 228,090千円 賞与引当金繰入額 38,438千円 研究開発費 237,394千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次のとおり であります。 広告宣伝費 273,751千円 給 与 手 当 1,372,848千円 賞与引当金繰入額 32,639千円 研究開発費 1,481,239千円
*2 _____	*2 _____	*2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。 建 物 172千円 器 具 備 品 1,270千円 ソフトウェア 11,598千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第1四半期 〔自平成15年2月1日 至平成15年4月30日〕	前連結会計年度第1四半期 〔自平成14年2月1日 至平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年2月1日 至平成15年1月31日〕
現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在) 現金及び預金 3,979,550千円 有 価 証 券 36千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 743,495千円 現金及び現金 同等物 3,236,091千円	現金及び現金同等物の四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年4月30日現在) 現金及び預金 3,112,166千円 有 価 証 券 29,500千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 1,173,318千円 現金及び現金 同等物 1,968,348千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年1月31日現在) 現金及び預金 3,419,024千円 有 価 証 券 35千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 803,016千円 現金及び現金 同等物 2,616,043千円

(リース取引関係)

当連結会計年度第1四半期 [自 平成15年2月1日 至 平成15年4月30日]	前連結会計年度第1四半期 [自 平成14年2月1日 至 平成14年4月30日]	前連結会計年度 [自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日]																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>114,421</td> <td>90,278</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,998</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,929</td> <td>122,419</td> <td>94,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	204,700	114,421	90,278	ソフトウェア	12,229	7,998	4,231	合計	216,929	122,419	94,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>232,292</td> <td>99,252</td> <td>133,039</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>5,552</td> <td>6,677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,521</td> <td>104,804</td> <td>139,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	232,292	99,252	133,039	ソフトウェア	12,229	5,552	6,677	合計	244,521	104,804	139,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>127,249</td> <td>100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,386</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>134,636</td> <td>105,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合計	240,065	134,636	105,429
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	204,700	114,421	90,278																																																											
ソフトウェア	12,229	7,998	4,231																																																											
合計	216,929	122,419	94,510																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	232,292	99,252	133,039																																																											
ソフトウェア	12,229	5,552	6,677																																																											
合計	244,521	104,804	139,716																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
器具備品	227,836	127,249	100,586																																																											
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																																											
合計	240,065	134,636	105,429																																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,288千円</td> </tr> </table>	1年以内	43,681千円	1年超	55,606千円	合計	99,288千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,400千円</td> </tr> </table>	1年以内	45,112千円	1年超	99,288千円	合計	144,400千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,332千円</td> </tr> </table>	1年以内	43,762千円	1年超	66,570千円	合計	110,332千円																																										
1年以内	43,681千円																																																													
1年超	55,606千円																																																													
合計	99,288千円																																																													
1年以内	45,112千円																																																													
1年超	99,288千円																																																													
合計	144,400千円																																																													
1年以内	43,762千円																																																													
1年超	66,570千円																																																													
合計	110,332千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,044千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,089千円	減価償却費相当額	10,919千円	支払利息相当額	1,044千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,044千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,503千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,289千円	減価償却費相当額	12,044千円	支払利息相当額	1,503千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,321千円</td> </tr> </table>	支払リース料	51,175千円	減価償却費相当額	46,342千円	支払利息相当額	5,321千円																																										
支払リース料	12,089千円																																																													
減価償却費相当額	10,919千円																																																													
支払利息相当額	1,044千円																																																													
支払リース料	13,289千円																																																													
減価償却費相当額	12,044千円																																																													
支払利息相当額	1,503千円																																																													
支払リース料	51,175千円																																																													
減価償却費相当額	46,342千円																																																													
支払利息相当額	5,321千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,151千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,865千円	1年超	3,286千円	合計	5,151千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,393千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,310千円	1年超	5,083千円	合計	7,393千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,040千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,986千円	1年超	2,053千円	合計	4,040千円																																										
1年以内	1,865千円																																																													
1年超	3,286千円																																																													
合計	5,151千円																																																													
1年以内	2,310千円																																																													
1年超	5,083千円																																																													
合計	7,393千円																																																													
1年以内	1,986千円																																																													
1年超	2,053千円																																																													
合計	4,040千円																																																													

(有価証券関係)

当連結会計年度第1四半期(平成15年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	51,680	81,897	30,217
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	81,897	30,217

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,500
マネー・マネジメント・ファンド	36

前連結会計年度第1四半期(平成14年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	51,680	89,043	37,363
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	89,043	37,363

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152,800
マネー・マネジメント・ファンド	29,500

前連結会計年度（平成15年1月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	51,680	97,260	45,580
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51,680	97,260	45,580

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	142,500
マネー・マネジメント・ファンド	35

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度第1四半期（自平成15年2月1日至平成15年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度第1四半期（自平成14年2月1日至平成14年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年2月1日至平成15年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期(自平成15年2月1日 至 平成15年4月30日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,230,343	178,178	1,408,522	-	1,408,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,650	2,650	(2,650)	-
計	1,230,343	180,828	1,411,172	(2,650)	1,408,522
営業費用	1,465,926	185,520	1,651,446	(2,650)	1,648,796
営業損失	235,583	4,691	240,274	-	240,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前連結会計年度第1四半期(自平成14年2月1日 至 平成14年4月30日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,245,232	122,403	1,367,635	-	1,367,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	450	450	(450)	-
計	1,245,232	122,853	1,368,085	(450)	1,367,635
営業費用	1,558,318	241,713	1,800,031	(1,350)	1,798,681
営業損失	313,085	118,860	431,945	(900)	431,045

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

前連結会計年度（自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,360,478	706,165	7,066,643	-	7,066,643
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,250	8,250	(8,250)	-
計	6,360,478	714,415	7,074,893	(8,250)	7,066,643
営業費用	6,427,141	966,022	7,393,163	(10,050)	7,383,113
営業損失	66,663	251,606	318,270	(1,800)	316,470

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期（自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 4月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度第1四半期（自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 4月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第1四半期（自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度第1四半期（自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 4月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度第1四半期 [自 平成15年2月1日] [至 平成15年4月30日]	前連結会計年度第1四半期 [自 平成14年2月1日] [至 平成14年4月30日]	前連結会計年度 [自 平成14年2月1日] [至 平成15年1月31日]
1株当たり純資産額 336,562.89 円 1株当たり第1四半期純損失金額 10,907.37 円	1株当たり純資産額 281,377.37 円 1株当たり第1四半期純損失金額 25,063.89 円	1株当たり純資産額 347,592.98 円 1株当たり当期純損失金額 22,852.05 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度第1四半期及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度第1四半期</p> <p>1株当たり純資産額 281,377.37円 1株当たり第1四半期純損失金額 25,063.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 347,592.98円 1株当たり当期純損失金額 22,852.05円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度第1四半期 〔自平成15年2月1日 至平成15年4月30日〕	前連結会計年度第1四半期 〔自平成14年2月1日 至平成14年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年2月1日 至平成15年1月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純損失金額			
第1四半期(当期)純損失(千円)	199,719	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	199,719	-	-
期中平均株式数(株)	18,310.51	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第 280条ノ19の規定に基 づく新株予約権の目的 となる株式の数440 株、商法第280条ノ20 及び商法第280条ノ21 に基づく新株予約権の 目的となる株式の数34 株)	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度第1四半期 [自 平成15年2月1日] [至 平成15年4月30日]	前連結会計年度第1四半期 [自 平成14年2月1日] [至 平成14年4月30日]	前連結会計年度 [自 平成14年2月1日] [至 平成15年1月31日]
<p>提出会社は、平成15年6月13日開催の取締役会において、非連結子会社である株式会社アクセス・クロッシング(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>所在地 東京都千代田区</p> <p>資本金 100,000千円</p> <p>主な事業内容 non-PC 端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>同社は、平成14年7月末を以って、一部事業を提出会社及び連結子会社である株式会社アクセス・パブリッシングに移管の上、休眠会社となっておりますが、今後の当社グループの事業戦略を再検討いたしました結果、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>前連結会計年度におきまして、同社は連結対象会社から除外し非連結子会社といたしております。また、債権等への引当処理は前連結会計年度中に完了いたしておりますので、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>